

2021年3月11日

ダイヤモンド・リアルティ・マネジメント株式会社

「米国不動産開発投資セパレートアカウント」組成のお知らせ

ダイヤモンド・リアルティ・マネジメント株式会社（以下「DREAM」）は、この度、みずほリース株式会社（以下「MHLS」）向けに、米国の賃貸住宅及び物流施設の開発を目的としたセパレートアカウントでの投資に係る取組みを開始致しました。

三菱商事株式会社（以下「三菱商事」）の100%子会社であるDREAMは、従前より、北米不動産開発事業に投資しキャピタルゲインを獲得する「DREAM US Fund」シリーズを、複数の国内機関投資家向けに組成して参りましたが、今般、MHLSの単独出資により、セパレートアカウント（MHLS専用の運用勘定、以下「本アカウント」）での投資運用を行うに至りました。本アカウントに関する詳細は、以下の通りです。

本アカウントは、北米三菱商事会社100%出資の不動産投資会社Diamond Realty Investments, Inc.が米国で手掛ける賃貸住宅及び物流施設に対する開発事業に、共同出資（50%未満）を行います。DREAMは、現地にてアセットマネジメント業務を担うDiamond Realty Management America Inc.（北米三菱商事会社100%出資の不動産運用会社）と連携しながら、MHLS向けに本共同出資持分に関する投資運用業務を行います。

本アカウントは投資規模約30百万ドル、運用期間は原則約3年とし、既に総事業費合計約133百万ドルの不動産開発案件2件（アリゾナ州スコッツデール所在の賃貸住宅及びメリーランド州エルクトン所在の物流施設）の共同投資持分を取得致しました。

DREAMは今後も様々な商品展開の拡充を図り、三菱商事グループのあらゆる産業を網羅する情報力や信用力・不動産事業への知見を最大限に活用しながら、多様な投資家ニーズに応える海外不動産ファンド及びセパレートアカウントの組成を推進し、投資家の皆さまの信頼に応えられる、質の高い不動産投資運用サービスのご提供を行っていく所存です。



アリゾナ州スコッツデール賃貸住宅（イメージ）



メリーランド州エルクトン物流施設（イメージ）

〔参考情報〕

1. みずほリース株式会社の概要

- (1) 本社 : 東京都港区虎ノ門一丁目2番6号
- (2) 事業内容 : リース業
- (3) 代表者 : 代表取締役社長 津原 周作
- (4) 設立 : 1969年
- (5) 従業員数 : 1,804人 (連結ベース、2020年9月30日時点)

2. 三菱商事株式会社の概要

- (1) 本社 : 東京都千代田区丸の内二丁目3番1号
- (2) 事業内容 : 複合都市開発、産業インフラ、電力ソリューション、自動車・モビリティ、食品産業、コンシューマー産業、石油・科学、天然ガス、総合素材、金属資源、コーポレートスタッフの11グループ体制にて、幅広い産業を事業領域として多角的なビジネスを展開
- (3) 代表者 : 代表取締役社長 垣内 威彦
- (4) 設立 : 1950年
- (5) 従業員数 : 86,098人 (連結ベース、2020年3月31日時点)

3. Diamond Realty Investments, Inc.の概要

- (1) 所在地 : 5215N. O'Connor Boulevard, Suite 1000, Irving, TX 75039 USA
- (2) 代表者 : President & CEO 財前 孝広
- (3) 設立 : 1994年
- (4) 役職員数 : 34人 (2021年2月28日時点)

4. Diamond Realty Management America Inc.の概要

- (1) 所在地 : 515 S. Flower St. Suite 4880 Los Angeles, CA 90071 USA
- (2) 代表者 : President & CEO 藤田 正敦
- (3) 設立 : 2018年
- (4) 役職員数 : 10人 (2021年2月28日時点)

【ダイヤモンド・リアルティ・マネジメント株式会社の概要】

- 本社 : 東京都千代田区平河町2丁目16番1号
- 事業内容 : 不動産私募ファンドの組成・運用及びアドバイザー業務・コンサルティング業務
- 代表者 : 代表取締役社長 中元 克美
- 設立 : 2004年
- 役員員数 : 91人 (2021年2月28日時点)

【プレスリリースに関するお問合せ先】

ダイヤモンド・リアルティ・マネジメント株式会社

TEL: 03-5212-4811 / FAX: 03-5212-4818

- ・ 本プレスリリースは、金融商品取引法に規定される広告その他これに類似するものには該当しません。
- ・ 本プレスリリースは、弊社による投資運用業務の提供や特定の運用商品の勧誘を目的としたものではありません。また、弊社は、本プレスリリースを用いて本資料に記載されているファンド等について勧誘を行っているものではありません。
- ・ 本プレスリリース中の将来の事項に関する推定、予測、予想又は見解に係る記述については、実際の結果と一致することを保証又は約束するものではありません。

